

## 「大都市考」 大阪市の人口

昨年 11 月 1 日の「大阪市廃止・特別区設置住民投票」で大阪市存続が決まったが、それを骨抜きにする条例が 1 日から施行された。大阪は「制度いじり」に明け暮れてきたが、大都市としての「かたち」も変貌を遂げつつある。じっくりと揺れ動く大阪を考えていきたい。読売新聞 3 月 30 日「大都市考 大阪市解剖 2」から、転入超過 1 位でも市内格差を抜粋して紹介したい。

2020 年、日本の人口の動きに「異変」が生じた。総務省が今年 1 月に発表した 20 年人口移動報告によると、転入者が転出者を上回る「転入超過」の指標で、大阪は 1 万 6802 人と初めて 1 位になったのだ。外国人を含める統計になった 14 年以降、1 位を維持してきたのは東京 23 区。毎年 5 万～7 万人の規模で増えてきたが、昨年は 1 万 3034 人とどまった。りそな総合研究所の荒木秀之主席研究員は「東京一極集中が変わる兆し」と話す。



変動をもたらしたのは、新型コロナウイルスだ。猛威を振るった昨年 4～12 月に限ると大阪は 9075 人の転入超過、東京 23 区は 2 万 6032 人の転出超過と対比的な動きを見せた。民間調査会社「パーソル総合研究所」の昨年 11 月の調査では、企業のテレワーク実施率は東京都 45.8% に対し、大阪府 24.4%。荒木氏は「大企業の多い東京は本社でテレワークが進み、転出を後押ししたが、中小企業の多い大阪では浸透しなかった」と分析する。

実は大阪市の人口は、ここ 20 年間増え続けている。雇用の創出と期待が維持されているためだ。00 年代は「いざなぎ景気」で大阪湾岸部に製造業の工場が次々と完成。12 年以降は「アベノミクス」でインバウンド（訪日外国人客）市場が急拡大し、非製造業が恩恵を受けた。25 年大阪・関西万博や、カジノを含む統合型リゾート (IR) の誘致も控える。荒木氏は「インバウンドはいずれ回復し、万博や IR まで大阪は人を引き寄せ続けるだろう。ただしコロナが長期化して IR 事業者が撤退するような事態が起これば、シナリオは大きく狂う」と予測する。



大阪市の人口は、市内 24 区で一様に増えているわけではない。10～15 年の区別人口増加率は、若年層や働き世代が多い中央区で 18% 増、北区 12% 増、西区 11% 増など中心部で急伸する一方、西成区 8% 減など高齢者層の多い周辺部で減少傾向にある。児童数はピークの約 35 万人 (1958 年度)

から約 11 万人まで減少したが、中央、北、西の 3 区では 16 年度の約 9500 人から 22 年度には倍近くに増える見込みで、施設整備が追いついていない。

(2021 年 4 月 2 日)